

令和 8 年度

登米市下水道事業会計予算書

及び予算に関する説明書

〔 2 月 2 日提出 〕

宮城県登米市

議案第 21 号

令和 8 年度登米市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度登米市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|--------------------------|
| (1) 水洗化世帯数 | 19,600 世帯 |
| (2) 年間有収水量 | 4,519,000 m ³ |
| (3) 主な建設改良事業 | |
| ア 管路整備事業 | 353,453 千円 |
| イ 処理場施設整備事業 | 795,755 千円 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 8 款 下水道事業収益	3,833,716 千円
第 1 項 営業収益	1,087,774 千円
第 2 項 営業外収益	2,745,771 千円
第 3 項 特別利益	171 千円
支 出	
第 9 款 下水道事業費用	3,778,687 千円
第 1 項 営業費用	3,465,995 千円
第 2 項 営業外費用	297,247 千円
第 3 項 特別損失	445 千円
第 4 項 予備費	15,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 960,747 千円は、過年度分損益勘定留保資金 208,621 千円、当年度分損益勘定留保資金 696,712 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 55,414 千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第10款	資本的収入		2,572,916	千円
第1項	企業債		1,443,600	千円
第2項	国・県補助金		508,628	千円
第3項	出資金		578,900	千円
第4項	分担金及び負担金		19,208	千円
第5項	基金取崩金		22,580	千円
		支	出	
第11款	資本的支出		3,533,663	千円
第1項	建設改良費		1,168,697	千円
第2項	企業債償還金		2,364,026	千円
第3項	基金積立金		940	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（令和8年度）	令和8年度から令和13年度まで	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利子補給
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（令和8年度）	令和8年度から令和14年度まで	未償還元金の10%に相当する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
ア 公共下水道事業	千円 1,080,000	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
イ 農業集落排水事業	363,600			
合 計	1,443,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予算支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用と特別損失の間
- (2) 建設改良費と企業債償還金の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

172,626 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,429,354千円である。

令和8年2月2日提出

登米市長 熊谷 康 信

予算に関する説明書

	ページ
1. 令和8年度登米市下水道事業会計予算実施計画	
(1) 収益的収入及び支出	8
(2) 資本的収入及び支出	10
2. 令和8年度登米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	11
3. 給与費明細書	12
4. 債務負担行為に関する調書	19
5. 令和8年度登米市下水道事業予定貸借対照表	20
6. 令和7年度登米市下水道事業予定損益計算書	23
7. 令和7年度登米市下水道事業予定貸借対照表	24
8. 注記事項	26
9. 収益的収入及び支出見積書	30
10. 資本的収入及び支出見積書	40
11. 損益計算書の推移	44
12. 貸借対照表の推移	45

1. 令和8年度登米市下水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額
8 下水道事業収益			3,833,716
	1 営業収益		1,087,774
		1 下水道使用料	1,051,326
		2 他会計負担金	35,716
		9 その他営業収益	732
	2 営業外収益		2,745,771
		1 受取利息及び配当金	854
		3 他会計補助金	1,429,354
		4 国・県補助金	45,000
		5 負担金補助金及び補償金	8,733
		6 消費税及び地方消費税還付金	48,784
		7 長期前受金戻入	1,212,811
		99 雑収益	235
	3 特別利益		171
		9 その他特別利益	171

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額
9 下水道事業費用			3,778,687
	1 営業費用		3,465,995
		1 管 渠 費	153,843
		2 ポ ン プ 場 費	13,257
		3 処 理 場 費	984,484
		4 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	21,226
		6 業 務 費	77,680
		7 総 係 費	97,061
		8 減 価 償 却 費	2,106,912
		9 資 産 減 耗 費	11,532
	2 営業外費用		297,247
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	297,247
	3 特別損失		445
		4 臨 時 損 失	225
		5 過 年 度 損 益 修 正 損	220
	4 予 備 費		15,000
		1 予 備 費	15,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額
10 資本的収入			2,572,916
	1 企業債		1,443,600
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,443,600
	2 国・県補助金		508,628
		1 国庫補助金	376,743
		2 県補助金	131,885
	3 出資金		578,900
		1 他会計出資金	578,900
	4 分担金及び負担金		19,208
		1 分担金	11,624
		2 負担金	7,584
	5 基金取崩金		22,580
		1 基金取崩金	22,580

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額
11 資本的支出			3,533,663
	1 建設改良費		1,168,697
		1 管路整備費	353,453
		3 処理施設整備費	795,755
		4 流域下水道建設費負担金	13,373
		6 管理施設整備費	6,116
	2 企業債償還金		2,364,026
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,355,261
		2 その他の企業債	8,765
	3 基金積立金		940
		1 基金積立金	940

2. 令和8年度登米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は損失）	△ 236
減価償却費	2,106,912
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,854
賞与等引当金の増減額(△は減少)	122
長期前受金戻入額	△ 1,212,811
受取利息及び受取配当金	△ 854
支払利息	297,247
固定資産除却損益（△は益）	11,532
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,092
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,540
小計	1,200,171
利息及び配当金の受取額	854
利息の支払額	△ 297,247
業務活動によるキャッシュ・フロー	903,778

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,054,506
無形固定資産の取得による支出	△ 12,158
基金の積立による支出	△ 940
基金積立金の取崩による収入	22,580
国・県補助金による収入	462,390
分担金及び負担金による収入	18,921
他会計からの出資による収入	500
未収金の増減額(△は増加)	△ 73
未払金の増減額(△は減少)	△ 6,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 570,254

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,443,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,364,026
他会計からの出資による収入	578,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 342,026

資金増加額	△ 8,502
資金期首残高	817,858
資金期末残高	809,356

3. 給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職(※1) (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	10	(2) 18	183	80,655
前 年 度	12	(3) 19	146	77,394
比 較	△ 2	(△1) △1	37	3,261

注：（ ）内は「ア 会計年度任用職員以外の職員」の再任用短時間勤務職員及び「イ 会計年度任用職員」の数を記載している。
注：(※1)は上下水道事業運営審議会委員の総数を記載している。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)
	本 年 度	3,738	3,778	63
	前 年 度	2,244	4,104	42
	比 較	1,494	△ 326	21
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	本 年 度	1,272	2,580	330
	前 年 度	2,831	1,860	662
	比 較	△ 1,559	720	△ 332

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職(※1) (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	10	(1) 18	183	78,571
前 年 度	12	(1) 19	146	73,442
比 較	△ 2	(0) △1	37	5,129

注：（ ）内は定年前再任用短時間勤務職員等外書き
注：(※1)は上下水道事業運営審議会委員の総数を記載している。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)
	本 年 度	3,738	3,778	63
	前 年 度	2,244	4,104	42
	比 較	1,494	△ 326	21
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	本 年 度	1,272	2,580	330
	前 年 度	2,831	1,860	662
	比 較	△ 1,559	720	△ 332

明 細 書

費		法定福利費(※2) (千円)	合 計 (千円)
手 当(※2) (千円)	計 (千円)		
64,538	145,376	27,250	172,626
63,759	141,299	25,014	166,313
779	4,077	2,236	6,313

年度任用職員」のパートタイム職員外書き

注：(※2)は引当金繰入額を含む。

管理職手当 (千円)	期末手当(※2) (千円)	勤勉手当(※2) (千円)	通勤手当 (千円)
1,611	19,109	16,043	1,720
1,052	17,683	14,831	2,279
559	1,426	1,212	△ 559
退職給付費(※2) (千円)	合計 (千円)		
14,294	64,538		
16,171	63,759		
△ 1,877	779		

注：(※2)は引当金繰入額を含む。

費		法定福利費(※2) (千円)	合 計 (千円)
手 当(※2) (千円)	計 (千円)		
63,730	142,484	26,753	169,237
62,243	135,831	24,114	159,945
1,487	6,653	2,639	9,292

注：(※2)は引当金繰入額を含む。

管理職手当 (千円)	期末手当(※2) (千円)	勤勉手当(※2) (千円)	通勤手当 (千円)
1,611	18,670	15,674	1,720
1,052	16,859	14,139	2,279
559	1,811	1,535	△ 559
退職給付費(※2) (千円)	合計 (千円)		
14,294	63,730		
16,171	62,243		
△ 1,877	1,487		

注：(※2)は引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	0	(1) 0	0	2,084
前 年 度	0	(2) 0	0	3,952
比 較	0	(△1) 0	0	△ 1,868

注：（ ）内はパートタイム職員外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0
	前 年 度	0	0	0
	比 較	0	0	0
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0
	前 年 度	0	0	0
	比 較	0	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給 料	3,261	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手 当	779	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		企業職
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	351,778
	平均給与月額 (円)	389,815
	平 均 年 齢 (歳)	45歳11月
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	331,237
	平均給与月額 (円)	367,579
	平 均 年 齢 (歳)	41歳8月

費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
808	2, 892	497	3, 389
1, 516	5, 468	900	6, 368
△ 708	△ 2, 576	△ 403	△ 2, 979

管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)
0	439	369	0
0	824	692	0
0	△ 385	△ 323	0
退職給付費 (千円)	合計 (千円)		
0	808		
0	1, 516		
0	△ 708		

	備 考
2, 528	令和 7 年人事院勧告に伴う影響額
133	
600	会計間の人事異動等に伴う増減
4, 520	令和 7 年人事院勧告に伴う影響額
△ 3, 741	会計間の人事異動等に伴う増減

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 (円)
		行政職
高 校 卒	200, 300	200, 300
大 学 卒	232, 000	232, 000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日現在	1 級	4	22.2
	2 級	1	5.5
	3 級	(1) 0	(100.0) 0.0
	4 級	7	38.9
	5 級	3	16.7
	6 級	1	5.5
	7 級	2	11.2
	8 級	0	0.0
	合計	(1) 18	(100.0) 100.0
令和7年4月1日現在	1 級	4	21.0
	2 級	3	15.8
	3 級	(1) 1	(100.0) 5.3
	4 級	6	31.6
	5 級	3	15.8
	6 級	2	10.5
	7 級	0	0.0
	8 級	0	0.0
	合計	(1) 19	(100.0) 100.0

注：() 内は定年前再任用短時間勤務職員等外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
企業職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものと管理者が認める職の職務
区 分	4 級	5 級	6 級
企業職	課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものと管理者が認める職の職務	困難な業務を処理する課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務
区 分	7 級	8 級	
企業職	次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が認める職の職務	

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職
本 年 度	職員数 (A) (人)	19	19
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15
	号俸数別内訳	1 号俸 (人)	0
		2 号俸 (人)	0
		3 号俸 (人)	0
		4 号俸 (人)	15
	比率 (B) / (A) (%)		78.9%
前 年 度	職員数 (A) (人)	19	19
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18
	号俸数別内訳	1 号俸 (人)	0
		2 号俸 (人)	0
		3 号俸 (人)	0
		4 号俸 (人)	18
	比率 (B) / (A) (%)		94.7%

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)		
本 年 度	2.325(1.225)	2.325(1.225)	4.65(2.450)	有
前 年 度	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.60(2.400)	有
一般会計の制度	2.325(1.225)	2.325(1.225)	4.65(2.450)	有

注：() 内は定年前再任用短時間勤務職員等の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別加算措置 (2~20%)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別加算措置 (2~20%)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4. 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県補助金	企業債	損益勘定留保資金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（令和2年度）	未償還元金の10%に相当する額	令和3年度から令和7年度まで		令和8年度	限度額に同じ			
設計・積算システム管理業務委託	12,132	令和4年度から令和7年度まで	5,808	令和8年度	1,452			1,452
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（令和3年度）	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利子補給	令和4年度から令和7年度まで		令和8年度	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（令和3年度）	未償還元金の10%に相当する額	令和4年度から令和7年度まで		令和8年度から令和9年度まで	限度額に同じ			
自家用電気工作物電気保安業務（佐沼環境浄化センター外28施設）	16,995	令和4年度から令和7年度まで	13,558	令和8年度	3,389			3,389
複合型コピー機リース	2,442	令和4年度から令和7年度まで	30	令和8年度				
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（令和4年度）	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利子補給	令和5年度から令和7年度まで		令和8年度から令和9年度まで	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（令和4年度）	未償還元金の10%に相当する額	令和5年度から令和7年度まで		令和8年度から令和10年度まで	限度額に同じ			
複合型コピー機リース	2,280	令和4年度から令和7年度まで	1,109	令和8年度から令和9年度まで	739			739
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（令和5年度）	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利子補給	令和5年度から令和7年度まで		令和8年度から令和10年度まで	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（令和5年度）	未償還元金の10%に相当する額	令和5年度から令和7年度まで		令和8年度から令和11年度まで	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（令和6年度）	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利子補給	令和6年度から令和7年度まで		令和8年度から令和11年度まで	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（令和6年度）	未償還元金の10%に相当する額	令和6年度から令和7年度まで		令和8年度から令和12年度まで	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（令和7年度）	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利子補給	令和7年度		令和8年度から令和12年度まで	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（令和7年度）	未償還元金の10%に相当する額	令和7年度		令和8年度から令和13年度まで	限度額に同じ			
佐沼環境浄化センター設備更新工事	508,420			令和8年度	508,420	279,026	229,300	94
新年度当初から給付を要する当該年度に限る業務の委託等に関する契約	令和8年度当初予算に計上する当該契約に係る予算の範囲内	令和7年度		令和8年度	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金利子補給（令和8年度）	償還期限到来まで借入年度の基準利率の利子補給			令和8年度から令和13年度まで	限度額に同じ			
水洗便所及び排水設備改造資金損失補償（令和8年度）	未償還元金の10%に相当する額			令和8年度から令和14年度まで	限度額に同じ			

5. 令和8年度登米市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部		(単位：千円)
1 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
ア 土 地	781,646	
イ 建 物	1,888,170	
減価償却累計額	△ 414,335	1,473,835
ウ 構 築 物	60,987,674	
減価償却累計額	△ 11,956,681	49,030,993
エ 機械及び装置	7,801,608	
減価償却累計額	△ 2,651,181	5,150,427
オ 車 両 運 搬 具	5,665	
減価償却累計額	△ 88	5,577
カ 工具器具及び備品	9,304	
減価償却累計額	△ 6,369	2,935
キ 建設仮勘定	227,111	
有形固定資産合計		56,672,524
(2) 無形固定資産		
ア 施設利用権	298,500	
イ 電話加入権	17,496	
無形固定資産合計		315,996
(3) 投資その他の資産		
ア 基金	22,426	
投資その他の資産合計		22,426
固 定 資 産 合 計		57,010,946
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		809,356
(2) 未 収 金	156,883	
貸倒引当金	△ 2,049	154,834
流 動 資 産 合 計		964,190
資 産 合 計		57,975,136

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

19,598,405

イ その他の企業債

68,077

企業債合計

19,666,482

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

184,871

引当金合計

184,871

固定負債合計

19,851,353

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,379,993

イ その他の企業債

8,839

企業債合計

2,388,832

(2) 未払金

287,785

(3) 引当金

ア 賞与等引当金

10,335

引当金合計

10,335

(4) その他流動負債

378

流動負債合計

2,687,330

5 繰延収益

長期前受金

40,419,463

収益化累計額

△ 8,828,500

繰延収益合計

31,590,963

負債合計

54,129,646

資本の部

6 資本金

(1) 繰入資本金（出資金）

3,007,267

資本金合計

3,007,267

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

29,736

イ 受益者分担金及び負担金

7,954

ウ 国・県補助金

736,453

エ 他会計繰入金

44,600

オ その他資本剰余金

17,496

資本剰余金合計

836,239

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金

1,984

利益剰余金合計

1,984

剰余金合計

838,223

資本合計

3,845,490

負債資本合計

57,975,136

6. 令和7年度登米市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	953,177		
(2)	他会計負担金	38,554		
(3)	その他営業収益	<u>560</u>	992,291	
2	営業費用			
(1)	管渠費	180,776		
(2)	ポンプ場費	12,142		
(3)	処理場費	876,316		
(4)	流域下水道管理運営費負担金	19,272		
(5)	業務費	69,866		
(6)	総係費	149,274		
(7)	減価償却費	2,090,443		
(8)	資産減耗費	<u>28,677</u>	<u>3,426,766</u>	
	営業利益 (△損失)			△ 2,434,475
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,472		
(2)	他会計補助金	1,451,941		
(3)	国・県補助金	62,900		
(4)	負担金補助金及び補償金	7,730		
(5)	長期前受金戻入	1,227,721		
(6)	貸倒引当金戻入益	459		
(7)	雑収益	<u>570</u>	2,752,793	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	281,556		
(2)	雑支出	<u>36,762</u>	<u>318,318</u>	<u>2,434,475</u>
	経常利益 (△損失)			0
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>178</u>	178	
6	特別損失			
(1)	臨時損失	206		
(2)	過年度損益修正損	<u>132</u>	<u>338</u>	<u>△ 160</u>
7	当年度純利益 (△損失)			△ 160
8	前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			<u>2,380</u>
9	当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)			<u><u>2,220</u></u>

7. 令和7年度登米市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部		(単位：千円)
1 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
ア 土 地	781,646	
イ 建 物	1,888,305	
減価償却累計額	△ 355,882	1,532,423
ウ 構 築 物	60,899,923	
減価償却累計額	△ 10,221,500	50,678,423
エ 機械及び装置	6,841,153	
減価償却累計額	△ 2,353,268	4,487,885
オ 車 両 運 搬 具	255	
減価償却累計額	△ 88	167
カ 工具器具及び備品	9,154	
減価償却累計額	△ 5,605	3,549
キ 建設仮勘定	237,768	
有形固定資産合計		57,721,861
(2) 無形固定資産		
ア 施設利用権	300,943	
イ 電話加入権	17,496	
無形固定資産合計		318,439
(3) 投資その他の資産		
ア 基金	44,066	
投資その他の資産合計		44,066
固 定 資 産 合 計		58,084,366
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		817,858
(2) 未 収 金	154,718	
貸倒引当金	△ 2,012	152,706
流 動 資 産 合 計		970,564
資 産 合 計		59,054,930

負 債 の 部

(単位：千円)

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

20,534,797

イ その他の企業債

76,917

企業債合計

20,611,714

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

182,017

引当金合計

182,017

固 定 負 債 合 計

20,793,731

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,355,261

イ その他の企業債

8,765

企業債合計

2,364,026

(2) 未 払 金

297,293

(3) 引 当 金

ア 賞与等引当金

10,213

引当金合計

10,213

(4) その他流動負債

378

流 動 負 債 合 計

2,671,910

5 繰 延 収 益

長期前受金

39,959,375

収益化累計額

△ 7,615,689

繰延収益合計

32,343,686

負 債 合 計

55,809,327

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 繰入資本金（出資金）

2,428,367

資 本 金 合 計

2,428,367

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

29,736

イ 受益者分担金及び負担金

7,954

ウ 国・県補助金

715,230

エ 他会計繰入金

44,600

オ その他資本剰余金

17,496

資 本 剰 余 金 合 計

815,016

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金

2,220

利 益 剰 余 金 合 計

2,220

剰 余 金 合 計

817,236

資 本 合 計

3,245,603

負 債 資 本 合 計

59,054,930

8. 注記事項

I 重要な会計方針

令和2年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～35年

車両 4年

工具器具及び備品 3年～5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

施設利用権 45年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

	令和7年度 (令和8年3月31日)	令和8年度 (令和9年3月31日)
要支給額	206,440千円	207,435千円
積立金相当額	24,423千円	22,564千円

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、下記の通り。

令和7年度 (令和8年3月31日)	令和8年度 (令和9年3月31日)
679,381 千円	519,077 千円

III セグメント情報

1 報告セグメントの概要

登米市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業、及び個別排水処理事業を運営していることから、5つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	汚水及び雨水処理業務
特定環境保全公共下水道事業	汚水及び雨水処理業務
農業集落排水事業	汚水及び雨水処理業務
特定地域生活排水処理事業	汚水処理業務
個別排水処理事業	汚水処理業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）（単位：千円 税抜）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合計
営業収益	376,958	265,548	240,818	103,556	5,321	992,201
営業費用	1,021,757	902,939	1,134,169	276,271	22,052	3,357,188
営業損益	△ 644,799	△ 637,391	△ 893,351	△ 172,715	△ 16,731	△ 2,364,987
経常損益	4,762	8,544	6,349	△ 17,731	△ 1,924	0
セグメント資産	20,904,246	16,804,190	18,634,440	1,587,266	44,994	57,975,136
セグメント負債	19,412,453	15,554,853	17,582,113	1,550,228	29,999	54,129,646
その他の項目						
一般会計繰入金 (収益的収入)	410,061	410,661	483,637	144,905	15,806	1,465,070
(資本的収入)	213,074	203,829	148,204	12,144	1,649	578,900
減価償却費	682,452	601,427	740,292	77,794	4,947	2,106,912
特別利益	4	18	149	0	0	171
特別損失	78	80	226	22	1	407
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	672,549	105,914	288,201	0	0	1,066,664

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

未経過リース料相当額は、下記のとおり。

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

	令和7年度 (令和8年3月31日)	令和8年度 (令和9年3月31日)
1 年 内	369 千円	369 千円
1 年 超	370 千円	0 千円
合 計	739 千円	369 千円

V その他の注記

1 賞与等引当金の取崩し

令和8年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として10,213千円を使用する見込みである。

2 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権の不納欠損処分121千円に対して、貸倒引当金121千円を使用する見込みである。

9. 収 益 の 収 入

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較 増 減
8 下水道事業収 益			千円 3,833,716	千円 3,824,138	千円 9,578
	1 営 業 収 益		1,087,774	1,111,475	△ 23,701
		1 下 水 道 使 用 料	1,051,326	1,067,748	△ 16,422
		2 他 会 計 負 担 金	35,716	43,167	△ 7,451
		9 そ の 他 営 業 収 益	732	560	172
	2 営 業 外 収 益		2,745,771	2,712,485	33,286
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	854	162	692
		3 他 会 計 補 助 金	1,429,354	1,383,818	45,536
		4 国 ・ 県 補 助 金	45,000	52,200	△ 7,200
		5 負 担 金 補 助 金 及 び 補 償 金	8,733	7,730	1,003
		6 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	48,784	59,051	△ 10,267
		7 長 期 前 受 金 戻 入	1,212,811	1,209,260	3,551
		99 雑 収 益	235	264	△ 29
	3 特 別 利 益		171	178	△ 7
		9 そ の 他 特 別 利 益	171	178	△ 7

及び支出見積書

節		説明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 下水道使用料	1,051,326	下水道使用料 調定件数 235,600件 調定水量 4,519,000m ³	1,051,326
1 雨水処理負担金	35,716	雨水処理負担金	35,716
2 手数料収益	732	排水設備等工事業者登録手数料 責任技術者登録手数料 督促手数料	570 142 20
1 預金利息	800	普通預金利息	800
2 基金利息	54	農業集落排水事業運営基金利息	54
1 他会計補助金	1,429,354	一般会計補助金	1,429,354
1 国庫補助金	45,000	社会資本整備総合交付金	45,000
1 負担金	8,733	涌谷町生栄巻地区農業集落排水事業負担金	8,733
1 消費税及び地方消費税還付金	48,784	消費税還付金	48,784
1 長期前受金戻入	1,212,811	受贈財産評価額戻入 受益者分担金及び負担金戻入 国・県補助金戻入 他会計補助金戻入 その他長期前受金戻入	2,853 95,560 863,267 232,909 18,222
9 その他雑収益	235	パンフレット作成経費等助成金 電柱敷地料	230 5
1 その他利益	171	汚泥放射能検査賠償金	171

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較 増 減
9 下水道事業費			千円 3,778,687	千円 3,756,022	千円 22,665
	1 営業費用		3,465,995	3,454,789	11,206
		1 管 渠 費	153,843	216,412	△ 62,569
		2 ポ ン プ 場 費	13,257	13,350	△ 93
		3 処 理 場 費	984,484	908,584	75,900

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
13 光 熱 水 費	3,576	マンホールポンプ施設等電気料 3,576
15 通 信 運 搬 費	8,347	マンホールポンプ施設通報電話料等 8,347
17 委 託 料	65,916	管路維持管理業務等 3,781 マンホールポンプ施設維持管理業務 46,452 下水道台帳システムデータ更新業務等 4,642 管路カメラ調査業務 11,000 情報通信設備保守業務 41
19 賃 借 料	578	管路等敷地借上料 407 緊急通報専用線電柱共架料 171
20 修 繕 費	33,445	マンホールポンプ施設修繕 33,445
23 路 面 復 旧 費	9,000	マンホール調整・路面補修 9,000
24 動 力 費	31,032	マンホールポンプ施設等電力料 31,032
26 材 料 費	1,519	公共枿関連部材等 1,519
34 保 険 料	393	下水道賠償責任保険料 393
35 公 課 費	37	電波利用料 13 免許更新申請印紙代 24
13 光 熱 水 費	60	水道料金・下水道使用料 60
15 通 信 運 搬 費	216	通報装置電話料 216
17 委 託 料	4,586	維持管理業務 3,619 電気工作物保安管理業務等 967
20 修 繕 費	500	修繕料 500
24 動 力 費	7,858	電力料 7,858
34 保 険 料	37	火災保険料 36 下水道賠償責任保険料 1
1 職 員 給 与 費	45,595	一般職員 5 名 会計年度任用職員 1 名 給料 24,339 手当 10,689 法定福利費 7,606 退職手当組合負担金 2,961
2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	3,798	賞与等引当金繰入額 3,798
6 旅 費	145	普通旅費 21 費用弁償 124
11 備 消 品 費	280	事務用品等 280
12 燃 料 費	213	公用車燃料 213

款	項	目	当年度予定額 千円	前年度予定額 千円	比 較 増 減 千円
		4 流域下水道管理 運営費負担金	21,226	23,995	△ 2,769
		6 業 務 費	77,680	80,169	△ 2,489

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
13 光 熱 水 費	3,551	電気料 1,200 水道料金・下水道使用料 2,198 ガス代 153
14 印 刷 製 本 費	108	図面コピー等 33 封筒印刷 75
15 通 信 運 搬 費	1,834	通報装置電話料 1,213 浄化槽譲与通知書郵便料 621
17 委 託 料	712,350	佐沼環境浄化センター維持管理業務等 174,526 豊里浄化センター維持管理業務等 58,032 大関浄化センター維持管理業務等 20,034 津山浄化センター維持管理業務等 18,640 迫地区農業集落排水処理施設維持管理業務等 16,038 東和地区農業集落排水処理施設維持管理業務等 7,469 中田地区農業集落排水処理施設維持管理業務等 44,594 豊里地区農業集落排水処理施設維持管理業務等 10,209 米山地区農業集落排水処理施設維持管理業務等 71,010 南方地区農業集落排水処理施設維持管理業務等 26,321 自家用電気工作物保安管理業務 2,210 消防設備点検業務 319 水質検査・汚泥成分測定業務委託料 5,996 処理場等調査業務 2,500 浄化槽保守点検業務等 165,472 佐沼環境浄化センター耐震診断業務（汚泥棟・管理棟） 46,000 ウォーターPPP受託者選定支援業務 30,000 農業集落排水施設機能強化及び最適化構想業務 12,980
18 手 数 料	14,489	法定点検手数料 14,374 公用車点検手数料 50 複合型コピー機使用料 65
19 賃 借 料	374	複合型コピー機リース料 370 駐車場利用料 4
20 修 繕 費	78,421	公共下水道処理場修繕 30,557 農業集落排水処理場修繕 29,747 浄化槽修繕 18,117
24 動 力 費	122,640	電力料 122,640
31 会 費 負 担 金	20	地域環境資源センター負担金 20
34 保 険 料	563	火災保険料 391 下水道賠償責任保険料 97 公用車任意保険・自賠責保険料 75
35 公 課 費	103	環境保全協力金 90 公用車重量税等 13
32 負 担 金	21,226	迫川流域下水道維持管理運営費負担金 21,226
1 職 員 給 与 費	5,221	一般職員 1 名 給料 2,949 手当 1,024 法定福利費 804 退職手当組合負担金 444
2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	460	賞与等引当金繰入額 460
15 通 信 運 搬 費	242	郵便料 242
17 委 託 料	71,757	下水道使用料徴収事務委託料 71,757

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較 増 減
		7 総 係 費	千円 97,061	千円 113,884	千円 △ 16,823

節		説 明
区 分	金 額	
1 職 員 給 与 費	千円 66,549	千円 一般職員 8名 給料 33,946 手当 17,012 法定福利費 10,480 退職手当組合負担金 5,111
2 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	6,077	賞与等引当金繰入額 6,077
3 報 酬	183	上下水道事業運営審議会委員報酬 183
6 旅 費	89	普通旅費 40 費用弁償 49
7 退 職 給 付 費	2,854	退職給付引当金繰入額 2,854
9 報 償 費	1,454	受益者負担金一括納付奨励金等 1,347 上下水道モニター謝金 80 需要家アンケート回収謝金 20 優良工事施工業者表彰状等 7
11 備 消 品 費	870	事務用品等 870
12 燃 料 費	239	公用車燃料 75 庁舎暖房燃料 164
13 光 熱 水 費	800	庁舎電気料 539 庁舎水道料金・下水道使用料 261
14 印 刷 製 本 費	268	封筒・納付書等印刷 80 決算概要チラシ等印刷 188
15 通 信 運 搬 費	889	電話料 568 郵便料 321
16 広 告 料	1,476	下水道事業啓発用品 132 視察・見学用パンフレット 99 マンホール蓋デザイン・マンホールカード作成費用等 1,245
17 委 託 料	7,637	負担金・使用料賦課地システム保守料等 1,898 ホームページ保守業務 231 下水道処理区域管理データ作成業務 1,441 排水設備工事確認等業務 4,067
18 手 数 料	1,187	コンビニ収納手数料等 791 複合型コピー機使用料 396
19 賃 借 料	3,051	電子入札システム利用料 1,054 受益者負担金管理システム利用料 1,980 高速道路利用料等 17
20 修 繕 費	23	公用車修繕 23
28 研 修 費	222	内部研修講師謝礼 50 旅費 172
29 食 糧 費	7	会議時飲料代 7
30 厚 生 費	257	職員健康診断委託 257
31 会 費 負 担 金	306	研修受講負担金 156 日本下水道協会負担金等 150
34 保 険 料	15	公用車任意保険・自賠責保険料 15
36 補 助 金	2,450	水洗便所改造融資あっせん利子補給金 200 宅内排水設備設置工事費補助金 2,250
41 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	158	貸倒引当金繰入額 158

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		8 減価償却費	千円 2,106,912	千円 2,095,390	千円 11,522
		9 資産減耗費	11,532	3,005	8,527
	2 営業外費用		297,247	285,788	11,459
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	297,247	285,788	11,459
	3 特別損失		445	445	0
		4 臨時損失	225	225	0
		5 過年度損益 修正損	220	220	0
	4 予備費		15,000	15,000	0
		1 予備費	15,000	15,000	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
51 有形固定資産 減価償却費	2,092,311	建物減価償却費 58,453 構築物減価償却費 1,735,181 機械及び装置減価償却費 297,913 工具器具及び備品減価償却費 764
52 無形固定資産 減価償却費	14,601	施設利用権減価償却費 14,601
61 固定資産 除却費	11,532	建物除却費 135 機械及び装置除却費 11,397
1 企業債利息	297,147	建設改良企業債利息 296,307 災害復旧事業債利息 840
2 その他借入金 利息	100	一時借入金利息 100
1 臨時損失	225	汚泥放射能検査 225
1 下水道料金 減額分	220	過年度分下水道使用料減額分 220
1 予備費	15,000	予備費 15,000

10. 資本的収入

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較 増 減
10 資本的収入			千円 2,572,916	千円 2,600,743	千円 △ 27,827
	1 企 業 債		1,443,600	1,507,300	△ 63,700
		1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	1,443,600	1,507,300	△ 63,700
	2 国・県補助金		508,628	513,018	△ 4,390
		1 国庫補助金	376,743	377,045	△ 302
		2 県補助金	131,885	135,973	△ 4,088
	3 出 資 金		578,900	536,152	42,748
		1 他会計出資金	578,900	536,152	42,748
	4 分担金及び 負担金		19,208	21,557	△ 2,349
		1 分 担 金	11,624	12,464	△ 840
		2 負 担 金	7,584	9,093	△ 1,509
	5 基金取崩金		22,580	22,716	△ 136
		1 基金取崩金	22,580	22,716	△ 136

及び支出見積書

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 建設事業債	1,443,600	公共下水道事業 農業集落排水事業	1,080,000 363,600
1 国庫補助金	376,743	社会資本整備総合交付金	376,743
1 県補助金	131,885	農業集落排水整備推進交付金 土地改良事業補助金	885 131,000
1 他会計出資金	578,900	一般会計出資金	578,900
1 受益者分担金	11,624	農業集落排水事業受益者分担金 浄化槽整備推進事業受益者分担金	5,329 6,295
1 受益者負担金	7,584	公共下水道事業受益者負担金 特定環境保全公共下水道事業受益者負担金	5,687 1,897
1 基金取崩金	22,580	農業集落排水事業運営基金取崩金	22,580

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較 増 減
11 資本的支出			千円 3,533,663	千円 3,554,851	千円 △ 21,188
	1 建設改良費		1,168,697	1,333,038	△ 164,341
		1 管路整備費	353,453	508,469	△ 155,016
		3 処理施設整備費	795,755	811,212	△ 15,457
		4 流域下水道建設費負担金	13,373	3,500	9,873
		6 管理施設整備費	6,116	9,857	△ 3,741
	2 企業債償還金		2,364,026	2,220,757	143,269
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,355,261	2,212,065	143,196
		2 その他の企業債	8,765	8,692	73
	3 基金積立金		940	1,056	△ 116
		1 基金積立金	940	1,056	△ 116

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 工 事 請 負 費	212,990	污水管渠築造工事（公共 迫地区） 30,000 污水管渠移設工事（農集 西野地区） 6,000 マンホールポンプ更新工事（公共・特環・農集） 176,990
3 調 査 設 計 費	127,134	終末処理場統廃合詳細設計業務 119,834 測量設計業務 7,300
4 事 務 費	8,329	職員給与費（一般職員 1名） 6,593 給料 2,989 手当 2,125 法定福利費 1,029 退職手当組合負担金 450 その他事務費 1,736
5 補 償 費	5,000	物件移転補償 5,000
1 工 事 請 負 費	676,120	処理場施設更新工事（公共・特環・農集） 676,120
3 調 査 設 計 費	81,900	設計資料作成業務 81,900
4 事 務 費	37,735	職員給与費（一般職員 4名） 35,296 給料 16,432 手当 10,773 法定福利費 5,617 退職手当組合負担金 2,474 その他事務費 2,439
6 負 担 金	13,373	宮城県建設事業市町村負担金（迫川流域） 3,332 みやぎ県北広域汚泥肥料化事業市町村負担金 10,041
2 機 器 整 備 費	6,116	EV車購入・充電設備整備費 5,951 モノクロプリンタ更新 165
1 建 設 事 業 債	2,355,261	建設改良企業債元金償還金 2,355,261
3 その他の企業債	8,765	災害復旧事業債元金償還金 8,765
1 基 金 積 立 金	940	農業集落排水事業運営基金積立金 940

11. 損益計算書の推移

(単位：千円)

列	項 目	A 令和8年度 当初	B 令和7年度 当初	比較増減	
				C A－B	D 伸び率
1	A 営業収益	992,201	1,014,407	△ 22,206	△ 2.2%
2	1 下水道使用料	955,753	970,680	△ 14,927	△ 1.5%
3	2 他会計負担金	35,716	43,167	△ 7,451	△ 17.3%
4	3 その他営業収益	732	560	172	30.7%
5	B 営業費用	3,357,188	3,344,693	12,495	0.4%
6	1 管渠費	139,943	196,824	△ 56,881	△ 28.9%
7	2 ポンプ場費	12,059	12,142	△ 83	△ 0.7%
8	3 処理場費	900,838	831,412	69,426	8.4%
9	4 流域下水道管理運営費負担金	19,297	21,814	△ 2,517	△ 11.5%
10	5 業務費	71,132	73,704	△ 2,572	△ 3.5%
11	6 総係費	95,475	110,402	△ 14,927	△ 13.5%
12	7 減価償却費	2,106,912	2,095,390	11,522	0.5%
13	8 資産減耗費	11,532	3,005	8,527	283.8%
14	C 営業利益(△損失) (A－B)	△ 2,364,987	△ 2,330,286	△ 34,701	△ 1.5%
15	D 営業外収益	2,696,987	2,653,434	43,553	1.6%
16	1 受取利息及び配当金	854	162	692	427.2%
17	2 他会計補助金	1,429,354	1,383,818	45,536	3.3%
18	3 国・県補助金	45,000	52,200	△ 7,200	△ 13.8%
19	4 負担金補助金及び補償金	8,733	7,730	1,003	13.0%
20	5 長期前受金戻入	1,212,811	1,209,260	3,551	0.3%
21	6 雑収益	235	264	△ 29	△ 11.0%
22	E 営業外費用	332,000	323,148	8,852	2.7%
23	1 支払利息	297,247	285,788	11,459	4.0%
24	2 雑支出	34,753	37,360	△ 2,607	△ 7.0%
25	F 経常利益(△損失) (C＋D－E)	0	0	0	0.0%
26	G 特別利益	171	178	△ 7	△ 3.9%
27	H 特別損失	407	408	△ 1	△ 0.2%
28	I 当年度純利益(△損失) (F＋G－H)	△ 236	△ 230	△ 6	△ 2.6%
29	J 前年度繰越利益剰余金(△欠損失)	2,220	△ 77,567	79,787	△ 102.9%
30	K 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	1,984	△ 77,797	79,781	△ 102.6%

12. 貸借対照表の推移

資産の部

(単位：千円)

列	項 目	A 令和8年度 当初	B 令和7年度 当初	比較増減	
				C A－B	D 伸び率
1	固定資産	57,010,946	58,420,295	△ 1,409,349	△ 2.4%
2	有形固定資産	56,672,524	58,055,897	△ 1,383,373	△ 2.4%
3	土地	781,646	783,646	△ 2,000	△ 0.3%
4	建物	1,473,835	1,532,422	△ 58,587	△ 3.8%
5	構築物	49,030,993	50,708,705	△ 1,677,712	△ 3.3%
6	機械・装置	5,150,427	4,676,468	473,959	10.1%
7	車両運搬具	5,577	167	5,410	3,239.5%
8	工具・器具・備品	2,935	9,303	△ 6,368	△ 68.5%
9	建設仮勘定	227,111	345,186	△ 118,075	△ 34.2%
10	無形固定資産	315,996	320,415	△ 4,419	△ 1.4%
11	投資その他の資産	22,426	43,983	△ 21,557	△ 49.0%
12	流動資産	964,190	802,858	161,332	20.1%
13	現金預金	809,356	632,161	177,195	28.0%
14	未収金	156,883	173,542	△ 16,659	△ 9.6%
15	貸倒引当金	△ 2,049	△ 2,855	806	28.2%
16	その他流動資産	0	10	△ 10	皆減
17	資産合計 (1+12)	57,975,136	59,223,153	△ 1,248,017	△ 2.1%

負債・資本の部

(単位：千円)

18	固定負債	19,851,353	20,882,375	△ 1,031,022	△ 4.9%
19	企業債	19,666,482	20,734,992	△ 1,068,510	△ 5.2%
20	退職給付引当金	184,871	147,383	37,488	25.4%
21	流動負債	2,687,330	2,597,679	89,651	3.5%
22	企業債(1年以内に償還期限が到来するもの)	2,388,832	2,364,033	24,799	1.0%
23	未払金	287,785	223,586	64,199	28.7%
24	賞与等引当金	10,335	9,433	902	9.6%
25	その他流動負債	378	627	△ 249	△ 39.7%
26	繰延収益	31,590,963	32,545,707	△ 954,744	△ 2.9%
27	長期前受金	31,590,963	32,545,707	△ 954,744	△ 2.9%
28	負債合計 (18+21+26)	54,129,646	56,025,761	△ 1,896,115	△ 3.4%
29	資本金	3,007,267	2,460,744	546,523	22.2%
30	繰入資本金(出資金)	3,007,267	2,460,744	546,523	22.2%
31	剰余金	838,223	736,648	101,575	13.8%
32	資本剰余金	836,239	814,445	21,794	2.7%
33	受贈財産評価額	29,736	29,737	△ 1	△ 0.0%
34	受益者分担金及び負担金	7,954	7,954	0	0.0%
35	国・県補助金	736,453	714,658	21,795	3.0%
36	他会計繰入金	44,600	44,600	0	0.0%
37	その他資本剰余金	17,496	17,496	0	0.0%
38	利益剰余金(△欠損金)	1,984	△ 77,797	79,781	△ 102.6%
39	当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	1,984	△ 77,797	79,781	△ 102.6%
40	資本合計 (29+31)	3,845,490	3,197,392	648,098	20.3%
41	負債・資本合計	57,975,136	59,223,153	△ 1,248,017	△ 2.1%